

給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
※市町村処理欄		
特別徴収義務者 指 定 番 号		※市町村ごと に異なります
宛 名 番 号		
連絡先の氏名及び 所属課、係名並び に電話番号	課・係	
	氏名	
	電話	(内線)
異 動 の 事 由	異動後の未徴収 税 額 の 徴 収	退職した年の1 月から退職時ま での給与支払額
	1. 退職 2. 転勤 3. 合併 4. 休職 5. 長期欠勤 6. 死亡 7. 会社解散 8. 住所誤報 9. その他 (特別徴収不可)	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 (1月以降は必須) (月 日納期分) 3. 普通徴収 (理由)

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

平成 年 月 日提出	市町村長 殿	(特別徴収義務者) 給与支払者	住所(居所) 又は所在地	〒	
			フリガナ		
			氏名又は名称		
			代表者の 職氏名印		㊟
			個人番号 又は法人番号		
給 与 所 得 者			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)
受給者番号(整理番号)	フリガナ		円	月から	異動年月日
氏 名		(旧姓)		月から	
生年月日	昭和・平成	年 月 日		月まで	円
個人番号				円	
1月1日 現在の住所					
給与の支払を受け なくなった後の住所					

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

一 括 徴 収 の 理 由	徴 収 予 定		
1. 異動が平成 年 12 月 31 日 までで、申出があったため (月 日申出)	徴収予定 月 日	徴収予定額	徴収予定額合計 (上記(ウ)と同額)
	・	円	円
2. 異動が平成 年 1 月 1 日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため	・	円	円
	・	円	円
異 動 者 印	・	円	円

相続人の氏名等		
氏名		続柄
住所		
電話		

※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。

1 (普B)	他の事業所で特別徴収 (例：乙欄適用者)
2 (普C)	給与が少なく税額が引けない (例：年間の給与支給額が〇〇万円以下)
3 (普D)	給与の支払が不定期 (例：給与の支払が毎月でない)
4 (普E)	事業専従者 (個人事業主のみ対象)

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※ 新規事業所の場合は記入不要です。)					新しい勤務先では 月割額 円を 月分から徴収し、納入します。 新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。 納入書 要 ・ 不要
新しい勤務先の住所 (居所)又は所在地	〒	連絡先の 氏名及び 所属課、 係名並び に電話番 号	課・係	氏名	※市町村 記入欄
フリガナ				電話	
氏名又は名称				(内線)	
代表者の職氏名印		㊟			

御注意
 4 新勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(課税地)の市町村長に送付してください。一括徴収することが義務づけられています。
 3 1 「宛名番号」の欄には、「宛名番号」又は「特別徴収税額通知書に記載された宛名番号」を記載してください。
 2 「転勤(再就職等)により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。また、「給与所得者」の欄の「個人番号」は、前勤務先では記載せず、新勤務先へ送付願います。
 1 「給与所得者」の欄の「個人番号」は、前勤務先では記載せず、新勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。また、「前勤務先が個人事業主の場合」の欄の「個人番号」は、前勤務先では記載せず、新勤務先へ送付願います。